

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	27,308,244	35,675,934	59,796,585
経常利益 (千円)	1,369,525	2,705,178	3,680,552
四半期(当期)純利益 (千円)	671,877	1,576,857	2,027,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,961	1,618,904	2,130,669
純資産額 (千円)	15,667,718	19,234,085	18,004,118
総資産額 (千円)	51,640,569	62,251,321	62,314,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.00	44.60	62.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	30.8	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,099	213,451	5,655,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,681	262,021	711,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,278	1,397,464	7,702,668
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,951,986	6,724,230	8,170,264

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.76	26.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害からの回復に向けた動きが着実に広がりました。しかしながら、欧州の金融危機やその影響による円高の進行により輸出企業を中心に業績が下ぶれとなるなど、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、大震災の発生直後に一時的に混乱は見られたものの、回復は早く現在は全般的に通常の市場に戻っています。景気動向は厳しい状況が続いておりますが、住宅需要は根強く、景気動向の影響を受けにくい低価格帯の物件は引続き堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）におきましては、震災の発生直後は設備機器や資材の調達が難航することが予想されたため、住宅の竣工・引渡しが通常より遅れることを見込んでおりましたが、実際の影響は軽微に止まったことから、当第2四半期連結累計期間の引渡戸数が期初予想を大きく上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、販売契約高・売上高及び経常利益は期初の業績予想並びに前年同期の業績を上回る結果となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増加率
販売契約高 (百万円)	29,944	31,088	3.8%
売上高 (百万円)	27,308	35,675	30.6%
営業利益 (百万円)	1,344	2,707	101.4%
経常利益 (百万円)	1,369	2,705	97.5%
四半期純利益 (百万円)	671	1,576	134.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の販売が引き続き順調に推移しました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間の受注契約高は12,349百万円（前年同期比29.8%減）となり、前年同期の絶好調時の受注状況が一段落しました。一方、売上高は14,538百万円（前年同期比40.6%増）となり、セグメント利益はリーマン・ショック後に仕入れた利益率の高い物件引渡しを反映して1,824百万円（前年同期比344.6%増）と大幅な増加となりました。

住宅流通セグメントにおいては、フジホームバンク大阪店の仕入・販売エリアの拡大やおうち館和泉店、フジホームバンク西宮店の開店等により、順調に業績を伸長させることができました。以上の結果、当セグメントの売上高は13,242百万円（前年同期比35.4%増）となりましたが、フジホームバンクおうち館泉佐野店及びフジホームバンク西宮店の開店費用並びに営業社員等の採用増による営業費用の増加により、セグメント利益は624百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジバレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）の受注が、前連結会計年度に引き続き好調に推移し、当セグメントの受注高は4,489百万円（前年同期比100.6%増）と大幅な増加となりました。売上高は3,871百万円（前年同期比9.4%増）となり前年同期に比べ増加しましたが、利益率の比較的低い個人投資家向け一棟売賃貸マンションの売上構成比が高まったことから、当セグメントの利益率が低下し、セグメント利益は483百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したこと、稼働率が前年同期に比べ改善したことにより、当セグメントの売上高は3,837百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は177百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、前連結会計年度より当該事業に本格的に参入したことにより、売上高184百万円（前年同期比164.8%増）を計上しましたが、今後の営業展開に向けた営業人員の採用を加速させたことやモデルハウス展示場の開設などの営業費用の増加により、セグメント損失12百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）

)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は35,675百万円（前年同期比30.6%増）となり、営業利益2,707百万円（前年同期比101.4%増）、経常利益2,705百万円（前年同期比97.5%増）、四半期純利益1,576百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益2,683百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払による支出及び借入金の純減少額等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1,446百万円減少し、6,724百万円（前年同四半期末残高5,951百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は213百万円（前年同期は277百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額2,683百万円、法人税等の支払額1,140百万円及びたな卸資産の増加額983百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は262百万円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に、住宅流通事業のうち館や分譲住宅事業に係る販売センター等の新設に伴う有形固定資産の取得による支出263百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,397百万円（前年同期比604.8%増）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純減少額644百万円及び社債の償還による減少360百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
今井 光郎	大阪府泉佐野市	3,752	10.18
株式会社フレックス	大阪府泉佐野市日根野72-47	3,422	9.29
株式会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉佐野市日根野72-47	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4-23	1,610	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,039	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	2.44
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	681	1.85
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	585	1.59
今井 志朗	大阪府岸和田市	581	1.58
計		16,147	43.82

(注) 上記のほか、自己株式が1,498千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,498,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,340,100	353,401	同上
単元未満株式	普通株式 11,512	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	353,401	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,498,300	-	1,498,300	4.07
計	-	1,498,300	-	1,498,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,170,264	6,724,230
完成工事未収入金	302,394	114,201
販売用不動産	12,283,571	12,728,369
仕掛販売用不動産	8,190,074	9,180,400
開発用不動産	24,655,397	24,137,901
未成工事支出金	39,918	103,538
貯蔵品	29,002	31,598
繰延税金資産	747,565	611,493
その他	729,709	1,320,147
貸倒引当金	38,903	38,988
流動資産合計	55,108,994	54,912,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513,013	2,611,661
機械装置及び運搬具(純額)	1,424	1,527
工具、器具及び備品(純額)	90,870	133,435
土地	3,583,484	3,583,484
リース資産(純額)	25,892	22,057
建設仮勘定	29,302	-
有形固定資産合計	6,243,987	6,352,165
無形固定資産		
投資その他の資産	9,170	10,188
投資有価証券	431,928	452,697
長期貸付金	127,115	119,903
繰延税金資産	8,101	17,724
その他	396,267	396,785
貸倒引当金	11,102	11,035
投資その他の資産合計	952,309	976,075
固定資産合計	7,205,467	7,338,429
資産合計	62,314,462	62,251,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,063,357	2,024,905
短期借入金	10,051,150	8,709,900
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,053	8,053
未払法人税等	1,173,030	1,009,387
前受金	2,678,405	2,788,399
賞与引当金	160,100	157,080
その他	2,043,389	1,853,929
流動負債合計	18,897,487	17,271,656
固定負債		
社債	2,220,000	1,860,000
長期借入金	22,911,450	23,608,200
リース債務	19,133	15,106
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	25,412,856	25,745,579
負債合計	44,310,344	43,017,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,451,466	5,451,466
利益剰余金	8,177,515	9,365,504
自己株式	450,200	450,268
株主資本合計	18,050,845	19,238,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,225	135,179
土地再評価差額金	87,673	87,673
その他の包括利益累計額合計	89,552	47,505
新株予約権	42,825	42,825
純資産合計	18,004,118	19,234,085
負債純資産合計	62,314,462	62,251,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,308,244	35,675,934
売上原価	22,488,423	29,016,805
売上総利益	4,819,820	6,659,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	385,958	508,819
広告宣伝費	676,077	734,559
販売促進費	40,243	53,438
給料及び賞与	1,019,813	1,135,018
貸倒引当金繰入額	12,167	9,157
賞与引当金繰入額	86,960	90,425
事業税	22,000	28,600
消費税等	110,365	124,774
減価償却費	43,792	39,300
賃借料	123,115	162,727
その他	955,249	1,065,158
販売費及び一般管理費合計	3,475,744	3,951,980
営業利益	1,344,076	2,707,149
営業外収益		
受取利息	1,574	1,395
受取配当金	10,482	10,959
受取手数料	134,362	101,773
違約金収入	14,805	12,956
その他	17,148	24,732
営業外収益合計	178,373	151,818
営業外費用		
支払利息	126,352	141,456
社債発行費	5,145	-
その他	21,426	12,332
営業外費用合計	152,924	153,789
経常利益	1,369,525	2,705,178
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,726	-
特別利益合計	11,726	-
特別損失		
固定資産除却損	5,693	494
減損損失	1,917	-
投資有価証券評価損	225,115	21,074
特別損失合計	232,727	21,568
税金等調整前四半期純利益	1,148,524	2,683,609
法人税、住民税及び事業税	621,100	980,100
法人税等調整額	144,452	126,652
法人税等合計	476,647	1,106,752
少数株主損益調整前四半期純利益	671,877	1,576,857
少数株主利益	-	-
四半期純利益	671,877	1,576,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671,877	1,576,857
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136,084	42,046
その他の包括利益合計	136,084	42,046
四半期包括利益	807,961	1,618,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,961	1,618,904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148,524	2,683,609
減価償却費	107,042	125,523
社債発行費	5,145	-
有形固定資産除却損	5,693	494
投資有価証券評価損益(は益)	225,115	21,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,067	18
賞与引当金の増減額(は減少)	6,666	3,020
減損損失	1,917	-
受取利息及び受取配当金	12,057	12,355
支払利息	126,352	141,456
売上債権の増減額(は増加)	270,413	188,192
たな卸資産の増減額(は増加)	1,907,081	983,842
その他の流動資産の増減額(は増加)	343,309	589,536
仕入債務の増減額(は減少)	143,484	38,452
その他債務の増減額(は減少)	700,877	83,988
その他	5,828	35,116
小計	349,504	1,484,290
利息及び配当金の受取額	12,057	12,355
利息の支払額	125,711	142,942
法人税等の支払額	512,950	1,140,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,099	213,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400,678	263,015
無形固定資産の取得による支出	-	2,462
貸付金の回収による収入	5,799	4,656
その他	12,802	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,681	262,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	359,100	1,443,500
長期借入れによる収入	6,684,000	7,355,000
長期借入金の返済による支出	6,722,700	6,556,000
社債の発行による収入	594,854	-
社債の償還による支出	200,000	360,000
自己株式の取得による支出	52	68
リース債務の返済による支出	3,287	4,026
配当金の支払額	191,992	388,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,278	1,397,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	883,059	1,446,033
現金及び現金同等物の期首残高	6,835,046	8,170,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,951,986	6,724,230

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 顧客の住宅つなぎローンに 対する保証 458,690千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)	保証債務 顧客の住宅つなぎローンに 対する保証 587,390千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は46.1%となり、ほぼ年間売上予想の2分の1に近い売上実績を計上いたしました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成24年3月期におきましては、当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は53.2%となり、年間売上予想のほぼ2分の1の売上実績を計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 5,951,986 現金及び現金同等物 5,951,986	現金及び預金勘定 6,724,230 現金及び現金同等物 6,724,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,992千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	223,990千円	7円	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	318,163千円	9円	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	10,341,702	9,776,837	3,539,865	3,580,048	69,790	27,308,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,341,702	9,776,837	3,539,865	3,580,048	69,790	27,308,244
セグメント利益	410,376	650,628	560,212	108,936	10,914	1,741,068

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,741,068
セグメント間取引消去	27,200
全社費用（注）	424,191
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344,076

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,587	13,242,688	3,871,973	3,837,895	184,790	35,675,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,538,587	13,242,688	3,871,973	3,837,895	184,790	35,675,934
セグメント利益又は損失（ ）	1,824,671	624,927	483,172	177,834	12,970	3,097,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,097,635
セグメント間取引消去	29,700
全社費用（注）	420,186
四半期連結損益計算書の営業利益	2,707,149

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円00銭	44円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	671,877	1,576,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	671,877	1,576,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,998	35,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....318,163千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。